

令和5年度 学校法人平青学園 長野平青学園 学校自己評価表

この評価報告書は、長野平青学園の令和5年度点検・評価活動結果を記したものである。

作成日：令和6年5月1日

実施責任者：校長 鈴木詩郎

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である

実施度：◎ 実施している

○ ほぼ実施している

△ 改善の必要がある

1. 教育理念・教育目標・人材育成像

基本方針

(1) 実社会において専門的業務を遂行していくために要求される高度の資格を取得し、スペシャリストとして活躍できる実力を身につける。

(2) 目標に向かって計画的かつ効果的な勉学過程を通し、自己学習力を高めるとともに自他共に成長していくことの喜びと相互協力の大切さを体得する。

(3) 日ごろの学習活動にとどまらず、現場実習、演習を充実させ、課題の発見や解決に向かう実践力を鍛える。

(4) 常に地域の企業・家庭・学校・社会と密接に連携した教育活動を展開することにより、社会性と協働性に富んだ人間を育成する。

(5) 学生の学ぶ力、理解する力、考える力の向上を目指し、教員の指導力を高める。

【総括】

進む少子高齢化と労働生産人口の急減の一方で、グローバル化、生成AI等の進化等が労働形態や産業構造の転換を加速させている。そしてアフターコロナと円安を背景にインバウンドが急増するなど経済動向も変化が激しい。教育機関はこうした社会変容を見据えながら、即戦力を求める雇用ニーズや実践的な専門力を求める学習者の期待に応えなければならない。また、文部科学省による学校法人改革や教育改革を念頭に、専門学校も教育の質保証をしっかりと打ち出すことが求められている。教育理念、教育目標を軸とした人材像を一層明確にしていくとともに、各科の持つ特長、独自性の具現化に向け、地元との連携をさらに緊密なものに深め、弛みない教育を提供していく。

【今後の取組】

- ・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定め、公開している。有効性を評価するために入学から卒業までの検証を行っていく。

- ・教育課程編成委員会や実習指導者会等での意見交換を踏まえ、求められる育成人材像を教育活動にしっかりと反映させていく。また各科それぞれ関係機関との協力、指導者との連携に努め、育成人材像を共有していく。

- ・設置理念、教育目標と学生や志願者が求める学習、期待するものとのすり合わせを把握し、有効なカリキュラムを提供する。

- ・科により就職活動では大学生との競合も増えており、学修した専門力の有効性をしっかりと打ち出せるプレゼンテーション力を身につけさせなければならない。またコミュニケーション力や人間力の向上に一層努めていかなければならない。

- ・経済動向、雇用形態など社会変容や業態変化にも目を向け、きめ細かく対応していく必要がある。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
指針作成と明	教育理念、目標等を明文化し、学外に公表しているか。	◎	A	A
	教職員、学生等に対して周知を図っているか。			
	社会のニーズ、学習者の期待に応えるための指標、指針があるか。			

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である
 実施度：◎ 実施している ○ ほぼ実施している △ 改善の必要がある

2. 学校運営

基本方針

- (1) 理念、目標をふまえた運営方針を定め、事業計画の理解と浸透を図る。
- (2) 事業計画に基づき、目標達成に必要な組織編制を行う。
- (3) 事業計画の推進に向け、業務分担や業務量を適切に管理するための制度、システムを整備する。
- (4) 情報システムの構築、活用により、業務の効率化を推進する。

【総括】

学校運営の統括管理と円滑な推進に向け、組織編制の整備に努めている。朝会のほか学科責任者会議、全体会議を通して、課題の共有と情報周知を図っているが、教職員が一体的に業務推進できるよう、各会議、部署ごと、組織間のコミュニケーションを一層密に図らなければならない。また、新規採用者、中途採用者の円滑な業務引き継ぎと育成に努めていく。そのほか、働き方改革に伴う勤怠システムや服務規程、情報システムの運用について改善を重ねている。

【今後の取組】

- ・考課、予算ヒアリング等の面談機会を業務推進や方向付けにつなげ、意思疎通にとどまらず方針確認の場として活用する。
- ・期中に個々の教職員と計画の進捗状況を確認し、期末に考課面談と評価を実施している。
- ・コロナ禍で外部関係者との会議を書面対応に切り替えたケースも多いが、アフターコロナにおいてどのような協議形態が望ましいのか、検討の上、取捨選択を行なう。
- ・必要な情報の共有体制を確立するために、さらに学内ネットワークの活用を充実させる。
- ・指標にもとづいて教職員が課題を共有し、協働的に取り組んでむ体制を構築していく。特にヒアリング時に集約される課題は学園の方針を踏まえ、共通認識を深めていく。
- ・データ、情報処理の作業効率を高め、システム管理の利便性を高めていく。
- ・教職員の採用と育成に十分留意し、適切な職務配置を行なう。
- ・全体会議で周知が十分に行きわたり、一体的な取り組みが推進できるよう学科責任者会議の機能、役割を一層高めていく。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
運営方針	学校運営に必要な組織を整備しているか。	○	B	A
	学校経営ならびに運営方針を教職員に周知しているか。			
	事業計画の推進体制、業務分担等を明示しているか			
運営組織	学校運営に必要な組織を整備しているか。	○	B	A
	学校経営ならびに運営方針を教職員に周知しているか。			
	学校運営に必要な会議が定期的開催されているか。			
	事業計画の推進体制、業務分担等を明示しているか。			
システム	情報管理システムの活用により、業務の効率化が図られ、有効な情報提供が行われているか。	○	B	A
	システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか。			

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である
 実施度：◎ 実施している ○ ほぼ実施している △ 改善の必要がある

3. 教育活動

基本方針

- (1) 学園の教育理念にもとづいて、各科、学年における目標を明確に示し、指導体制を確立する。
- (2) より質の高い教育を展開するために外部関係者とも協議を重ね、社会ニーズ、学生ニーズに応えるカリキュラムを編成する。
- (3) 各学科に関連する分野との緊密な連携により、実践的な職業教育を実施する。
- (4) 資格取得支援、就職支援、教育活動全般をとおして、様々なキャリア形成の支援を行う。
- (5) 学生一人一人の自己理解、キャリアプランニング能力を高める教育活動を展開する。
- (6) 教員の専門性、指導力を高めるための研修計画、支援体制を拡充していく。

【総括】

キャリア形成、職業実践の視点に立った教育活動に力点を置き、企業、事業所、関係機関との連携による実習を展開している。各科が行う卒業研究等の成果発表では、学生が実習での経験を踏まえ、学んだ知識を学園や地域にどう還元するかという視点で取り組んでいた。実習や資格、検定も入念な準備を重ね、従前と変わらない実績を残した。就職活動ではエリアが広域化しており、大卒者との競合も増していることから、コミュニケーション力の育成が一層求められている。また、実社会で有効な人間力養成につながる指導体制にも力をいれなければならない。そのほか、授業のDX化等専門力を高めるカリキュラム開発が求められている。

【今後の取組】

- ・教育課程編成委員会の提言や社会状況、学生実態に留意してカリキュラム編成の改善にあたる。
- ・職業実践力を高めるための実習先の開拓に力を尽くす。特に新たなコース開設を考えるICTシステムデザイン科や北信地区内で実習展開を目指す歯科衛生士科はインターンシップや臨床経験ができる施設を確保していく。月80時間のインターンシップを行なう医薬サポート科医薬品スペシャリストコースは、学生の事前指導、受け入れ事業所との相互理解を入念に行なっていく。
- ・各科では卒業研究発表会等の実施により、学校関係者、事業所関係者に学修成果を示していく。
- ・専門分野以外にEQアセスメントなどを活用し、人間力育成にも力を入れていく。
- ・学生による授業評価、アンケートをフィードバックし、GPA評価に生かすとともに授業改善につなげていく。
- ・文部科学省「職業実践専門課程」全科認定が継続できる教育活動を実施する。
- ・客観的自己理解にもとづいたキャリアプランニングを支援し、専門士としての職業的使命感を育てる。
- ・教員の資質向上に向け、高度資格の取得や研修参加、自己啓発活動を積極的に支援する。
- ・新任者の職務遂行力の定着と向上に向け、研修体制、指導体系の改善と確立を図る。
- ・オンラインを学習ツールとして生かし、可能なコース、授業はレベルや習熟度に応じた学習システムの開発を図る。
- ・現場で生きる専門力を高めるため、自信を持って臨める分野、言語、スキルを持たせる。とりわけ変化が速い業界では、素早い対応、応用が可能な基礎力が身につくカリキュラムを充実させる必要がある。
- ・コロナの5類移行に伴い、学生が運営にかかわるボーリング大会やスポーツレクリエーションほか卒業祝賀会も復活した。クラスレクリエーションなどの親睦行事や研修活動も行われ、学園の活気を取り戻している。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
設 目 定 標	育成人材像に沿った修業年限分のカリキュラムが編成されているか。	◎	A	A
	教育到達レベルは理念等に適合しているか。			
	資格取得を目指す学科では、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか。			
教 育 方 法	教育目標に沿ったカリキュラムが学科ごとに体系的に編成されているか。	◎	A	A
	職業実践教育の観点から、講義・演習・実習を適切に配分しているか。			
	カリキュラムについて外部関係者の意見聴取を行い、作成に反映しているか。			
	インターンシップ、臨床実習等、職業教育の実施が体系的に位置づけられているか。			
	企業・医療福祉施設等での事業所実習、職場実習を実施しているか。			
	授業評価を実施する体制を整えているか。			
	授業評価結果がフィードバックされ、活用されているか。			
成績評価、単位認定、修了、卒業は基準にもとづき、適正に行われているか。				
評 価	自己理解を深め、コミュニケーション能力の向上に向けたカリキュラムが設定されているか。	◎	A	A
	授業時数、単位数を明確にし、成績評価、単位認定の基準を適切に運用しているか。			
	学生一人一人の成果、到達度を図るための発表機会等を確保しているか。			
指 制 導 体	各科目のシラバス、授業計画を作成し、学生に提示しているか。	◎	A	A
	目標とする資格がカリキュラムに位置づけられているか。			
	取得目標とする資格の内容、意義について明確にしているか。			
教 職 員 組 織	資格取得に関連する授業科目、講座開設などを明確にしているか。	○	B	A
	人材育成目標の実現に合う資格、要件を備えた教員を確保しているか。			
	関連分野における専門性や業界との連携力に優れた教員を確保しているか。			
	専門性や指導力を把握し、向上させるための職場内研修を充実させているか。			
	教職員の組織体制、業務分担を明確に定めているか。			
専門性や指導力向上に向けた外部研修、自己啓発に対する支援を行っているか。				
	専任・兼任を含め教員間の連携、協力体制を構築しているか。			

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である
 実施度：◎ 実施している ○ ほぼ実施している △ 改善の必要がある

4. 学習成果と教育効果

基本方針

- (1) 各学科に関連する分野、業界の状況把握と情報収集を的確に行い、100%の就職率を目指す。
- (2) 各専門分野で求められる資格、とりわけ高度資格を目指す学科では取得支援体制の構築とともに合格率の推移を踏まえた指導方法の改善に努める。
- (3) 卒業生の動向を把握し、就職活動、教育課程編成等、キャリア形成や教育の質向上に資する。

【総括】

資格取得は有効かつ実用的な資格取得を目指し、指導体制を整えている。国家資格取得者として即戦力の期待が大きい歯科衛生士科、医薬サポート科は歯科衛生士国家試験が全員合格し、医薬サポート科も医薬品登録販売者試験の過去5年合格率が92%（長野県合格率約4割）を超えている。そのほか、メディカルサポートコースは医療事務、化粧品検定など平均10個、医薬品スペシャリストコースは平均9個の資格を取得した。ICTシステムデザイン科は両コースともに平均7個の資格を取得している。全科いずれも就職内定率は100%であり、合格率、就職率の高さという利点をとおして学園の信頼度を高めていく。

【今後の取組】

- ・実習、インターンシップに出ていく前の学習段階で、実践場面を想定した知識の吸収、技能の習得に工夫を重ねていく。また、資格取得のレベル差、意欲の相違を埋めていく改善を図らなければならない。
- ・就活支援の補強として卒業生や就職先企業の協力をより強固なものにしていく。また、就職後のキャリアも可能な限り把握に努める。
- ・関連性、共通性のある資格は現行でも科の枠を超えた取得が行なわれているが、さらに可能なものについて科を超えた取得の可否を検討し、学業意欲や職業意識の向上につなげていく。また、学科により必須取得資格を位置づけ、自覚的、主体的な取り組みを促す。
- ・ICTシステムデザイン科はSEだけでなく、ペーパーレス化、デジタル化によりWeb人材の需要も大きい。コンテストへの参加、挑戦をとおして作品で示せるスキルを身につけさせていく。学生の目標となる実習題材やポスター、チラシの制作受注に努め、制作のモチベーションや専門力の向上につなげていく。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
就職率	学生の就職活動を支援し、就職率が向上しているか。	◎	A	A
	学生の就職に関する目標を設定し、専門分野に関連する就職が実現しているか。			
	就職実績等のデータを適切に管理し、外部に公表しているか。			
資格取得率	資格、検定、コンペに関する目標を設定し教職員に共有されているか。	◎	A	A
	資格取得に向けた特別講座の開講や補完授業等、学習支援の取組はあるか。			
	合格実績、合格率等のデータ管理や比較を適切に行い、外部に公表しているか。			
	指導方法の検証、改善により資格取得率の向上が図られているか。			
評価	授業評価を実施する体制を整えているか。	◎	B	A
	在校生、卒業生の社会的評価、活躍を把握しているか。			

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である
 実施度：◎ 実施している ○ ほぼ実施している △ 改善の必要がある

5. 学生支援

基 本 方 針

- (1) 各専門分野で学修した成果、取得した資格、技術を生かした就職の実現に向け、きめ細かな指導を展開する。
- (2) 様々な悩みや困難を抱える学生が気軽に、また早期に相談できる具体的な支援体制を構築する。
- (3) 学業や進路で課題のある学生に対してきめ細かな個別指導を展開するとともに教職員間の情報交換を緊密に行う。
- (4) 学生生活ならびに進路保障に向け、保護者への情報提供、指導連携を強化する。
- (5) 社会人や既卒者の入学増に対応できる指導体制、カリキュラム編成の研究と改善を進める。

【総括】

就職では雇用環境が改善し売り手市場になっているが、その分就活の時期が前倒しになり競争も激化している。歯科衛生士科を除き、学生の就職エリアが拡大していることや大学卒業者との競合が増しているため早期からの十分な準備が求められている。社会人経験者や大学卒を含めた既卒者の入学は増えており、実学志向の高まりが感じられる。学歴、経験、年齢が異なる学生層に対して、行き届いた学習環境を提供し、専門知識、資格を生かした就職につなげるために一層の工夫や配慮が必要になっている。全科が文科省「職業教育実践専門課程」、厚労省「専門実践教育訓練給付金講座」の認定を受け、修学支援制度指定校になっている。高校生、社会人いずれも負担を軽減できるように、認定を維持し、教育の質保障にも努めていく。減免制度、奨学金制度、年金納付特例等併せ、就学を支援するとともにホームルームや学校案内、保護者会などにより丁寧な説明、相談を重ねていく。

【今後の取組】

- ・1年次より就職支援の講座や外部講師によるセミナーを開講しているほか保護者対象の説明会を開き、就活に向けた情報提供を行っている。就職キャリア開発部は企業訪問や就職先の開拓にあたり、個別の学生指導、企業訪問時の同行など一層丁寧な学生指導を展開していく。
- ・OB、OGのメッセージは現役学生の就職活動にもプラスが見込まれ、業界、業種別の就職状況、就職後の異動状況等を把握し、今後の教育活動や学生の就職活動に活用できる情報を蓄積していく。併せて一線で活躍する卒業生のキャリアを活用できる実践的な講座、プログラムを検討する。
- ・ICTシステムサイ科のハローワークのIT人材養成職業訓練生は現在4名が在籍している。一長一短はあるが、既卒者層の学習や就活に取り組む姿勢は周囲に良い刺激をもたらすことも多く、受け入れ拡大を目指していく。一方で、卒業時の高年齢は就職先の選択肢の狭まりにもつながるため、きめ細かな指導、助言を行なう必要がある。
- ・大学生と競合する就職活動においても引けを取らない対人スキル、コミュニケーション能力を目指し、客観的な自己理解にもとづいたキャリアプランニングを進めていく。
- ・担任が学生との個人面談、保護者を交えた三者面談等の機会を設けている。就活の早期化を見据え、常に早期の情報共有を心がけていく。
- ・学費の分納や様々な減免制度を設けているほか、修学支援制度、奨学金制度は対象の拡大など改正や細分化も相次いでいる。希望者の円滑な手続きに向け、学生、保護者をサポートし、相談にきめ細かく個別対応していく。
- ・心身に不調を抱える学生は家庭と連携し、必要に応じカウンセリングなど関係機関につなぐ体制をとっている。学生には教職員以外にもメール相談や外部カウンセラーの制度利用を周知していく。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
就職指導	担任と就職担当者が連携し、進路・就職相談を実施しているか。	◎	A	A
	学生の就職活動状況を学内で共有しているか。			
	関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか。			
	求人開拓のための活動を行っているか。			
学生相談	学生の就職活動を支援するセミナー、講座などを開講しているか。	○	A	A
	学生指導に関する教職員の連携体制が取れているか。			
	学生相談やメンタルヘルスに対応できる環境を整備しているか。			
	学生に対し、相談利用に関する案内を行っているか。			
経済健康支援	休学、退学学生に対し、適切な対応を行っているか。	◎	A	A
	定期健康診断を実施しているか。			
	保健室の利用等、適切な体調管理を行っているか。			
	学費減免等の経済的支援制度があるか。			
連携者	公的制度も含めた経済的支援について、学生・保護者に情報提供し、適切に対応しているか。	◎	A	A
	学生のクラブ活動、課外活動に適切な支援を行っているか。			
社会人支援	保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか。	◎	A	A
	面談等の機会を保護者に提供し、進路決定や課題対応について適切な連携を図っているか。			
	社会人経験者の受け入れに際し、関係機関との連携を十分に行っているか。			
社会人	社会人経験者に対し、就職等の相談、指導に適切な対応を行っているか。	○	A	A
	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。			

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である
 実施度：◎ 実施している ○ ほぼ実施している △ 改善の必要がある

6. 教育環境

基本方針

- (1) 経年劣化等による修繕、交換など施設、設備、機器類の日常点検、定期点検を踏まえ、計画的な整備を行う。
- (2) 地域の企業、事業所や関係機関との連携による学外実習について検証と改善を重ね、成果を高めていく。
- (3) 災害発生時、緊急事態発生時における行動指針の周知と浸透を徹底し、学生の安全に最大限留意する。

【総括】

施設の経年劣化が進み、冷暖房機器や排水設備、トイレなど修繕を要する箇所が増えている。建物自体の改修は難しく、日常巡回や定期点検にもとづき、整備計画を立て環境の改善を続けていく。自然災害も増えていることから管理体制を見直し、教職員の危機対応力の向上と学生の安全配慮に一層留意していく。利便性向上のため既にWiFi環境を整えたが、歯科衛生士科、ICTシステムデザイン科は機器の更新が不可欠であり、中長期の計画を立て、随時切り替えていく。

【今後の取組】

- ・本館は30年以上、2号館は15年以上が経過し、経年劣化による不具合等で交換、廃棄、修繕を要する設備、備品が増えている。学習環境の整備、保守管理の観点からLED化、トイレ改修やエアコンの入替を行ってきたが、必要な環境整備を進め、学生、教職員の満足度を高めていく。施設、設備の保守管理や不具合については迅速に対応していく。
- ・災害時の避難行動、安全確保の観点から校舎、寮などの日常点検を行い、施設設備の改修、更新を計画的に進めていく。避難行動や防災意識の向上は日ごろからの備えが重要であり、外国人留学生もいる本学園では情報の適切な伝達、指示など安全配慮に努めていく。また、教職員のAED講習を計画する。
- ・新型コロナウイルス感染症対応も踏まえ、緊急対応マニュアルを作成し、併せて災害、防犯などを含む危機管理個別マニュアルも更新したが、改めて組織全としての情報集約、意思決定、発信、連絡体制について徹底を図る。
- ・学外実習は各科、教育活動として継続して実施されており、実習期間中は電話や訪問等により、状況把握を行っている。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
施設設備	教室、実習室等の施設設備が整備されているか。	○	A	A
	施設・設備の保守管理が定期的に行われているか。			
	学内の整理、整頓や清掃等の衛生管理が日常行き届いているか。			
	図書室、掲示コーナー等が設置され、適切に運用されているか。			
学外実習・行事	関連業界等との連携による現場実習等を実施しているか。	◎	A	A
	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか。			
	学外実習について、実習機関の指導者との連絡、調整の機会を確保しているか。			
	学外実習等の教育効果について検証、確認を行っているか。			
	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか。			
	保護者、関連業界、卒業生の就職先等に行事の案内をしているか。			
	実習先、インターンシップ受け入れ先と適切な連携をとっているか。			
防災・安全管理	防災・防犯・非常時の対応マニュアルを作成し、徹底を図っているか。	○	B	B
	危機管理マニュアルが作成され、徹底を図っているか。			
	防災訓練を定期的実施しているか。			
	防災における組織体制を整備し、適切に運用しているか。			
	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。			

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である
 実施度：◎ 実施している ○ ほぼ実施している △ 改善の必要がある

7. 学生募集

基 本 方 針

- (1) 安定した学生募集に向け、高等学校等へのきめ細かな情報提供を行う一方、資料請求者を学校説明会、オープンキャンパスにつなげる工夫、Web情報の充実など実効性の高い広報体制づくりに努める。
- (2) より質の高い教育を展開するために、志願者、入学者の状況を把握、検証し、適切な入学選考方法を実施していく。
- (3) 各科の特長や職業の社会的有用性等を積極的に周知するとともに、関連業界との連携をさらに強化していく。

【総括】

18歳人口の急減に加え、コロナ感染症の5類引き下げに伴い、高校生の県外流出が増えたこと、さらには修学支援制度の拡充により大学進学が増加したことなどが影響し、学生募集は苦境を強いられている。生まれ育ったエリアで学び、地元で就職して地域に根差して生活していくことの意義を高校生や保護者にどう伝えていくか、大きな課題である。本学園の場合、オープンキャンパスに参加した高校生の志願率は高いため、どうオープンキャンパスに導くかが鍵である。きょうだい関係の入学も多く、在学時の満足度、信頼度は高いと思われる。ホームページと学校パンフレットの大幅刷新を行なったが、従来の高校訪問やガイダンス参加にとどまらず、WebやDMの活用など若い世代が届く広報戦略の一層重要さを増している。就職、資格取得で強みのある3科の特長と魅力を効果的に打ち出していかなければならない。

【今後の取組】

- ・高校訪問は、対面して顔の見える関係を築いていくことが重要であり、とりわけ転勤や分掌異動で担当が替わる公立高校では地道な訪問が基本である。コロナ禍以降、訪問回数が減り、以前より緊密な関係づくりが必要になっている。訪問エリアも北信、東信に限らず中信全域、さらに南信にも広げていく。
- ・高校教員対象の学校説明会は参加校を増やすための改善を図っていく。
- ・学校案内、ホームページの委託業者を変更し、内容を大幅刷新した。オープンキャンパスの参加者は志願率も高く、本学園はきょうだい入学も多いことから在学中の満足度や信頼度は一定の評価を得ていると考えられ、オープンキャンパスへの誘導が大きな鍵を握る。資料請求、ガイダンス参加履歴等の活用やネット媒体への更新、Web情報の効果的な発信により、志願者のアクセスとオープンキャンパス参加に結びつけていく。
- ・夏休み中のスペシャルオープンキャンパスなど1、2年生参加者を増やすため工夫を重ねていく。また、年代が近い学生スタッフの活躍の場を増やし、参加高校生の親近感が高まるよう内容に工夫を凝らす。
- ・出願者からLINEでいつでも気軽に質問、相談できるようにした。Instagram登録の増を目指す。
- ・平日夜に社会人、保護者を対象とした学校説明会を実施し、情報伝達の機会を拡充しているが、オープンキャンパスに参加できない人のために日曜開催の学校説明会を催していく。
- ・「職業実践専門課程」（文科省）、専門実践教育訓練給付金講座（厚労省）の全科認定による教育の質と学費支援を広く周知し、専門のスキルアップを望む学び直し入学や既卒者入学の増加につなげる。
- ・医薬サポート科は登録販売者資格の在学中取得によるキャリアアップ、歯科衛生士科、ICTシステムデザイン科は地元での実習、就職の優位性を前面に打ち出し、保護者世代、高校教員の関心を高める。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
募集活動	高等学校等の教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。	◎	B	B
	高等学校等の教職員に対する入学説明会、懇談会を実施しているか。			
	資格取得・就職状況ほか育成人材像など必要な情報を明示しているか。			
	高校生、既卒者、社会人などあらゆる志願者への入学相談に適切に対応しているか。			
	オープンキャンパス、学校説明会等、学校を知る機会の提供や内容に工夫を図っているか。			
	広報活動・学生募集活動における情報管理を整備し、有効に活用しているか。			
選考	学校案内等に選抜方法を明示しているか。	◎	A	A
	入学選考基準に基づき、公正かつ適切な選抜が実施されているか。			
	各学科の選抜、入学状況を示すデータを適切に管理されているか。			
学納金	学生納付金の水準を把握し、適正な運用を行っているか。	◎	A	A
	学校案内等に学費・教材費等が明示されているか。			

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である
 実施度：◎ 実施している ○ ほぼ実施している △ 改善の必要がある

8. 財務

基本方針

- (1) 18歳人口の減少に伴う入学減を念頭に中長期的視点に立った財政基盤の安定化を図る。
 (2) 予算の編成、執行に際し、教育目標、事業計画等との整合性を図り、収支バランスとコスト管理を適切に行っていく。

【総括】

入学者数の減少は2年または3年にわたり影響をもたらすため、健全な財政基盤の維持には学生募集の安定化が不可欠である。日本語科におけるクラス1認定の活用、国際ビジネス科への内部進学者の確保など、学生募集の安定化を図り、健全な財政基盤の維持に努める。

【今後の取組】

- ・収入支出バランスは入学者数の増減による影響が大きいことを踏まえ、学生募集の安定化により財政基盤の健全化に努める。
- ・各科毎の収支状況を精査し、適正な財務管理を行うとともに、教職員への周知と課題の理解、共有に努める。また各科担当者と事務局とで緊密な意思疎通を図る。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
財政基盤	中長期的視点に立った財政基盤を築いているか。	○	B	B
	入学者数及び定員充足率の推移にもとづき、バランスの取れた収入と支出になっているか。			
予算収支計画	予算及び収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	◎	B	A
	予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか。			
	予算及び収支計画に基づき、適切な執行を行っているか。			
	予算執行にあたって適正な会計処理を行っているか。			
監査	私立学校法に基づき、適正に会計監査を実施しているか。	◎	A	A
	監査報告書を作成し、理事会等で報告しているか。			
財務情報	財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	◎	A	A
	公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか。			
	ホームページ掲載などでの情報公開に取り組んでいるか。			

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である
 実施度：◎ 実施している ○ ほぼ実施している △ 改善の必要がある

9. 関係法令等の遵守

基本方針

- (1) 関係法令及び設置基準等にもとづき、適正な学校運営を行う。
- (2) 教職員、学生のコンプライアンス意識を高め、必要な相談窓口を設置する。
- (3) 学校自己評価、学校関係者評価を実施し、評価結果を教育改善に生かすとともにホームページに掲載す

【総括】

法令に則った学校経営が行われるようガバナンス機能を高め、自律性の高い運営組織の確立を目指している。職場全体でコンプライアンスの向上に取り組むとともに、働き方改革に即して働きやすい労働環境づくりに努めていく。また学校法人改革に伴う私立学校法の改正について適切に対処していく。

【今後の取組】

- ・学校概要、教育活動、成果実績、学校評価、教職員等の教育情報について、ホームページで公開している。
- ・個人情報の保護に対する規定、周知、教育を一層徹底していく。
- ・教職員の勤怠管理について、新たな規定やシステム導入により、働きやすい職場環境づくりを推進していく。
- また、学生にも支援金、奨学金の申請など該当者への通知、案内を適切に取り扱っていく。
- ・学校法人のガバナンス強化を目的とした制度改革の方向性を見定め、適切に対処する。
- ・コンプライアンス委員会による学内規定とコンプライアンスマニュアルを毎年周知徹底を図る。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
法令遵守	関係法令に基づき、適正な学校運営を行っているか。	○	A	A
	専修学校設置基準等を遵守し、必要な諸届を適切に行っているか。			
	学校運営に必要な規則・規程やハラスメント防止の指針等を整備し、適切に運用しているか。			
	教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修、教育を行っているか。			
個人情報	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	◎	A	A
	個人情報保護規程が整備され、学生・保護者・教職員に周知されているか。			
	学校開設サイトの運用において、情報漏洩等の防止策を講じているか。			
	学生、教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか。			
学校評価・公開	学校自己評価、学校関係者評価の実施体制を整えているか。	◎	A	A
	学校評価を実施し、評価結果を報告書に取りまとめているか。			
	評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか。			
	評価結果をホームページに掲載するなどして公表しているか。			
	学校の概要、教育内容、教職員等の教育情報を積極的に公開しているか。			

Vertical line on the left side of the page.

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である
 実施度：◎ 実施している ○ ほぼ実施している △ 改善の必要がある

10. 社会貢献・地域貢献

基本方針

- (1) 教育活動を通して構築した連携力や教育機関として有する様々な教育資源を広く地域に還元し、社会貢献に資する。
- (2) 地域行事や社会貢献活動に参加する支援体制を整え、教職員、学生の社会的視野を広げる。

【総括】

新型コロナの5類移行後、以前の活動が復活し、地域との交流機会も増えた。これらをきっかけに地元行事への参加など社会の盛り立てにひと役買えるとよい。学園全体を見ると中学校出張講座の要請や社会人教育講座の参加が減少しているが、教員を中心に学園の持つ教育資源の提供や地域還元に努めたい。中学校への新たなアプローチも模索する。

【今後の取組】

- ・従前の出前講座など地元中学校の要請にも積極的に応えていく。さらに各科の専門性と教員の経験を生かし、中学校のキャリア教育に提供できるプログラムを用意し、連携を試みていく。
- ・小学生及び保護者向けのキッズカレッジを引き続き開催し、地域に開かれた活動により、教育資源としての存在価値をアピールしていく。
- ・地域の自治会、社会福祉協議会等にも卒業研究発表会などを公開し、連携の機会を模索する。
- ・通信制高校のスクーリング会場、英検の試験会場として施設を貸し出している。
- ・長野市主催の「いきいき生涯学習」はICT活用デザイン科が講座を開催しているが、内容は更新を考えていかなければならない。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
貢献活動	教育資源（施設・設備の開放、教職員の出張講座等）を地域に提供しているか。	◎	A	B
	地域に対する公開講座、教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか。			
	中学校、高等学校等が行うキャリア教育等に教職員を派遣するなど積極的に支援、協力しているか。			
ボランティア	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	○	B	B
	ボランティア等の活動実績や結果を共有しているか。			
	学生の社会的活動（地域活動・地域貢献・ボランティア活動等）を評価・単位認定しているか。			

令和5年度長野平青学園 日本語科・国際ビジネス科 学校自己評価表

この評価報告書は、長野平青学園留学生学科の令和5年度点検・評価活動結果を記したものである。

作成日：令和6年5月1日

実施責任者：校長 鈴木詩郎

個別評価：A適切に対応 Bほぼ適切に対応しているが課題がある C対応が十分でなく課題が多い D不適切である

実施度：◎ 実施している

○ ほぼ実施している

△ 改善の必要がある

1. 教育理念・教育目標・人材育成像

基本方針

日本語能力の向上や専門課程の学修をとおして、グローバルな視点と幅広い視野を持つ豊かな人間性の形成を目指していく。また、行事体験やインターシップ等により、礼節、マナーほか広く日本の文化や社会への理解を深め、様々な分野に対応し、社会貢献に寄与する人材を育てていく。

【総括】

本学園は少子高齢化による労働生産人口の減少やそれらを背景とする雇用ならびに産業構造の変化を見据え、日本語科と国際ビジネス科を開設し、社会に資する人材の育成にあたってきた。国際ビジネス科はコロナ禍で一時在籍が減少したが、卒業生は国内で就職し、日本語科もほぼ全員が専門学校または大学に進学した。日本語科、国際ビジネス科いずれも入学者が増え、今後さらに増加が見込まれる。留学生の志向、社会ニーズを的確に把握したカリキュラムを編制し、日本語科、国際ビジネス科ともに卒業後の道筋を明確にした取組を押し進めていく。

【今後の取組】

- ・長野県の自然風土や産業経済など地域性、独自性を取り入れ、学園の特長、実績を踏まえた国際人材の育成像を明示していく。高い進学率、就職率など国内外に向けた成果の発信に一層の工夫を重ねる。
- ・国内での進学、就職を希望する日本語科進学先として、学内の既存学科や近隣専門学校などの受け入れ開拓に努める。

評価項目	実施度	自己評価	外部評価
教育理念、教育目標、育成人材像を定めているか。	◎	A	A
教育理念、教育目標、育成人材像を公表し、教職員、学生等に対して周知を図っているか。教育理念、教育目標、育成人材像を定めているか。			
社会の変化、学習者のニーズを踏まえた点検、見直しを行っているか。			

2. 学校運営

基本方針

- (1) 教育理念、育成人材目標をふまえた運営方針と事業計画を定める。
- (2) 事業計画に基づき、目標達成に必要な組織編制を行う。
- (3) 事業計画の推進に向け、業務分担や業務量を適切に管理するための制度、システムを構築する

【総括】

コロナ禍の影響により入学者数が見込めず、教職員の組織編制はじめ、教務、事務いずれも運営上の負担をもたらした。入国制限により学生が激減した国際ビジネス科に対し、受け入れ再開に伴い入学者増となった日本語科を抱え、教員の確保にも大きな影響があった。日本語科、国際ビジネス科それぞれ募集戦略や教職員組織など指導体制の確立が急務となっている。業務改善では、導入した新システムにより電子化を進め、入国に伴う事務処理の簡略化、書類作成の効率化に取り組んだ。

【今後の取組】

- ・情報システムツールを利用し、データ管理等、業務効率化の推進を図る。
- ・Web会議、Zoomの利用により、教員学生間や非常勤講師との情報共有、連携に役立てる。
- ・業務が多岐に及び、変則的勤務も生じる勤務実態に留意し、国際事務局と学園事務局の緊密な意思疎通を図る。
- ・教職員の採用、育成ほか適正な人員配置に努める。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
運営方針	運営方針、事業計画が定められているか。	○	A	A
	運営方針を教職員に周知しているか。			
	事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか。			
運営組織	学校運営に必要な事務及び教務組織を整備しているか。	○	B	A
	運営組織を整備し、意思決定が有効に機能しているか。			
	学校運営に必要な会議が定期的に関行われているか。			
システム	学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築し、業務の効率化が図られているか。	◎	A	
	情報システムを活用し、有効な情報提供が行われているか。			
	システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか。			

3. 教育活動・学習成果

基本方針

- (1) 各科の到達目標を明確にし、指導方針と推進体制を確立する。
- (2) 目標を達成するために、資質と適性を備えた教員の確保に努める。
- (3) 日本語能力と各種日本語検定の認定率向上をめざし、指導体制の充実と授業改善に努める。
- (4) 日本語検定、学校行事、就業体験など様々な教育活動をおおして、日本への理解を深める。
- (5) きめ細かな個別指導により、学生の自己理解、キャリアプランニング能力を高め、キャリア形成を支援する。
- (6) 教員の専門性、指導力を高めるための研修計画、支援体制を拡充していく。

【総括】

国際ビジネス科学生は卒業までにN2を取得した。日本語科は語学水準により授業内容、クラス編成を工夫しているが、久しぶりに非漢字圏の学生がN2に合格した。従来の中学生交流に加え、地域住民を交えた交流会が地元公民館で複数回にわたって催され、これをきっかけに地域住民も卒業発表会やスピーチコンテストに訪れるなど来校の機会につながった。季節や食文化の相互体験等は学生の意欲を高め、卒業式では全学生を代表して日本語科生が初めて答辞を読むなど目覚ましい成長を遂げた。今後の継続的な取組により、地元行事への参加ほか地域社会での協働が期待できる。

【今後の取組】

- ・オンライン授業の成果をeラーニングなどの教材開発につなげ、JLPT対策ほか入学予定者や未入国の海外留学生にも対面授業と同質の学習支援を提供できるようにする。
- ・キャリアプランニングなど就職活動に役立つカリキュラムを充実させる。
- ・地元公民館や社協との交流を相互理解の場に発展させていくとともに、留学生の会話機会の充実、日本社会への適応に向けて役立てていく。
- ・日本人学生との昼食会を全科に拡大し、地域に開かれた国際フェアや本科合同の学園フェスを模索していく。
- ・語学力向上や教育成果は教員の指導力によるところが大きい。日本語科の有資格教員、国際ビジネス科の専任教員等、人材の確保ほか、研修機会、指導体制の充実にも努める。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
設 目 定 標	教育理念、育成人材像に沿った教育課程が編成されているか。	○	A	A
	学修成果、教育目標を明確化し、語学力、専門力を高める体系的な教育課程編成に取り組んでいるか。			
評 価 方 法 単 位 認 定	カリキュラムは体系的に編成されているか。	◎	A	
	関連する企業、団体、地域等との連携により、カリキュラムの見直し、検討が行われているか。			
	シラバス、授業計画を作成し、学生に提示しているか。			
	学生の語学レベルに応じた講座編成、授業展開、教材準備がなされているか。			
	日本文化や職業理解を深めるための見学、体験を実施しているか。			
	学生の成果、到達度を図るための発表機会等を確保しているか。			
	授業評価を実施する体制を整えているか。			
	学習成績は経費支弁者にも通知しているか。			
	成績評価、単位認定、修了、卒業は基準にもとづき、適正に行われているか。			
学生の進路希望を実現する教育方法の工夫、改善を行っているか。				
検 定 格	各種日本語検定に関する目標が設定されているか。	◎	A	
	各種日本語検定の合格に向けた指導体制は整っているか。			
	合格実績に照らして指導方法を検証し、取得率の向上に向けて改善を図っているか。			
行 実 事 習	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか。	◎	A	
	学外実習等の教育効果について検証、確認を行っているか。			
	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか。			
	関連機関、地域等に行事の案内をしているか。			
教 職 員 組 織	教育理念、教育目標が教職員間で共有されているか。	○	B	
	人材育成目標の実現に適う資格、要件を備えた教員を十分に確保しているか。			
	教員の専門性や資質の向上に向けた取組が行われているか。			
	教職員の組織体制、業務分担を明確に定めているか。			
	専任・非常勤教員間の連携・協力体制を構築しているか。			
教職員評価を行っているか。				

4. 学生支援

基本方針

- (1) 学修した成果、取得した資格を生かし、希望分野の進学、就職に向け、きめ細かな指導を展開する。
- (2) 日常生活や学園生活を安心して送れるよう、学生が気軽に相談できる具体的な支援体制を構築する。
- (3) 課題や困難を抱える学生に対して、保護者やエージェントと連携した対応ができるよう情報連携を図る。
- (4) 在留管理、健康管理、寮管理にきめ細かな個別指導を展開し、教職員間の情報交換を緊密に行う。
- (5) 社会ルールや文化を理解し、日本社会に適応した生活が営めるよう、オリエンテーションや交流活動を充実させる。

【総括】

・日本語科は語学力向上と希望と適性にもとづく進路決定に向けて個別指導を行っている。国際ビジネス科は1年次から就職支援を行い、継続的な意識づけや面接指導等の試験対策を実施している。希望業種に沿った就職先企業を紹介し、インターシップに参加させることにより、少人数ながら内定率100%であった。

・負担軽減に向け、資格取得による学費減免ほか、JASSOの留学生支援や私費外国人留学生学習奨励費給付制度等の奨学金を活用している。学生寮を備え、借り上げアパートも提供しているが、今後の日本語科生入学増に備え、新たに借り上げマンションを準備する。健康管理ほか学習面、生活面で支援の必要な学生に対し、母国の経費支弁者や代理店とも連携し、きめ細かく指導に当たっている。適正な在籍管理により教育機関として適正校クラス1に選定された。

【今後の取組】

・実社会での学びの機会を提供するため、就職キャリア開発部と協力してインターシップの体系的指導計画を作成し、関係する情報を共有して指導にあたる。学生には積極的な就職活動を促すとともに、早期から自己認識やコミュニケーションの向上に努めていく。また、随時、活動状況の報告を求め、情報の蓄積を行っていく。

・関係ある人材紹介会社や県内外の機関との連携を強化し、就職先の質的量的充実を図る。

・長期休業を含め、インターシップ受け入れ先の確保と外国人受け入れ企業の開拓を幅広い分野で進めていく。

・卒業後も動向把握に努め、講話やアドバイス等のサポートなどにより、在学生の視野を広げ、就職活動支援に役立てていく。必要な卒業生には再就職、進路等の相談にあたる。

・共同生活を送る留学生が相互の関係を深められる機会を増やす。

・入寮時のオリエンテーションや半期ごとの大掃除ほか、非常時、災害時の安全確保にも留意していく。

・既存の寮、新たな借り上げマンションを含め、居住者や近隣住民と円滑な生活がなされるよう注意を喚起し、適宜、必要な指導を行う。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
就職指導	進学に向けた情報提供や手続き等の支援が行われているか。	○	B	A
	就職活動を支援し、就職率の向上が図られているか。			
	求人開拓のための活動を行っているか。			
	学生の就職活動を支援するセミナー、講座などを開講しているか。			
	進学・就職に関する情報を把握し、指導に役立てているか。			
	卒業後の進路を把握し、教育活動の改善につなげているか。			
支援	日本語能力の習熟度を把握し、向上を図っているか。	◎	A	A
	授業出席率を高め、退学率の低減を図る取り組みを行っているか。			
	資格取得の向上を図る工夫をし、成果を上げているか。			
貢献	学校の教育資源や学科の特色を生かし社会貢献、地域貢献を行っているか。	◎	A	A
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。			
	学生の交流活動を支援しているか。			
相談	学生相談、指導に関する教職員の連携体制が取れているか。	◎	A	A
	学生相談に関する体制が整備され、有効に機能しているか。			
	学生に対し、相談利用に関する案内を行っているか。			
生活管理	定期健康診断を実施しているか。	○	B	A
	休養室の整備等、学生の体調管理を担う必要な支援体制を整えているか。			
	心身の健康管理ほか病気、怪我などに適切に対応する体制が整えられているか。			
	学生寮や借り上げアパートの斡旋等、生活環境への支援体制を整えているか。			
	学生寮の管理体制、生活指導体制は明確になっているか。			
学費納入における経済的支援制度を整えているか。				
管理	留学生の入国・在留関係の管理、指導、支援を適切に行っているか。	◎	A	A
	留学生の在籍管理、生活指導、相談助言を適切に行っているか。			
	日本の法令や文化、社会習慣を理解するための適切な支援を行っているか。			
	保護者・経費支弁者と必要な連携をとっているか。			

5. 教育環境

基本方針

- (1) 経年劣化等による修繕、交換など施設、設備、機器類について日常点検、定期点検を踏まえ、計画的な整備を行う。
- (2) 地域の企業、事業所や関係機関との連携を軸に学外実習の成果を高めるとともに検証と改善を継続的に実施していく。
- (3) 災害発生時、緊急事態発生時における行動指針の周知と浸透を徹底し、学生の安全確保に最善を尽くす。

【総括】

建物施設の経年劣化が進み、冷暖房機器や排水設備、トイレなど修繕を要する箇所が増えている。日常巡回や定期点検にもとづき、整備計画を立て同窓会基金の協力も得ながら環境の改善を行った。新型コロナウイルス感染症対応の対策も生かして管理体制を点検し、教職員の危機対応力の向上と学生の安全配慮に一層留意する。

【今後の取組】

- ・施設、設備の保守管理や不具合について迅速に対応していく。
- ・災害時の避難行動、安全確保の観点から校舎、寮などの日常点検を行い、施設設備の改修、更新を計画的に進めていく。教職員のAED講習を計画する。
- ・緊急対応マニュアルを定期的に見直し、組織全体の情報集約、意思決定、発信、連絡体制について徹底を図る。
- ・可能な限り、教員の研修機会を保障し、教育の質向上を図る。
- ・学生の交流や行事は科毎、クラス毎の創意工夫を生かしながら、体験機会の拡大に努める。
- ・学生の満足度に大きく影響する施設設備の点検、補修、教育機器の更新を計画的に準備し、環境の充実にあたる。
- ・地震、水害など災害時の避難体制や防災意識の向上に日ごろから留意する。特に寮生には情報の適切な伝達、指示を行えるよう安全配慮に努めていく。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
・施設 設備	施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	◎	A	
	施設・設備の保守管理が定期的に行われているか。			
	学内の整理、整頓や清掃等の衛生管理が日常行き届いているか。			
	図書室、掲示コーナー等が設置され、適切に運用されているか。			
・実習 行事	学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか。	◎	A	A
	学外実習、インターンシップ等の教育体制を充実させているか。			
	実習先、インターンシップ受け入れ先と適切な連携をとっているか。			
	学外実習等の教育効果について検証、確認を行っているか。			
	学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか。			
管安 理全	防災における組織体制を整備し、適切に運用しているか。	○	B	
	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。			
	防災・防犯・非常時の対応マニュアルを作成し、徹底を図っているか。			
	防災訓練を定期的実施しているか。			

6. 学生募集

基本方針

- (1) 安定した学生募集に向け、関係する教育機関、代理店、エージェントとのきめ細かな連携を保つとともに、実効性の高い広報体制を構築していく。
- (2) 経済動向や政策など外的要因の影響を受けやすい留学生の円滑な受け入れを目指し、できる限り多様な地域、国からの募集を展開する。そのため、現地教育機関など直接提携先を開拓し、交流活動を強化する。
- (3) 日本語科、国際ビジネス科それぞれ卒業後の進路選択を幅広く可能にする指導体制を構築し、魅力を高める。

【総括】

国によっては活動規模を縮小する代理店もあり、新規開拓、現地教育機関との連携等も入出国の制限が長引いた影響で進展をみていない。また、日本留学への変化など留学生動向は見通せない状況が続いている。今後、特定技能の運用や制度変更を注視しつつ長期的視点に立った学生募集方針を打ち出していく必要がある。

【今後の取組】

- ・インバウンド増加に伴う旅行業界等の雇用動向、円安下の経済環境、留学生の志向など国内外の事情を注視し、中長期視点に立った学生募集対策を構築する。
- ・日本語科はクラス1認定により安定的な受け入れが可能になった利点を生かし、国籍に偏りの少ない募集活動を目指していく。
- ・近隣の専門学校における留学生受け入れ相談に応え、日本語科生の進路選択幅の拡大に努めていく。
- ・国際ビジネス科は都市部専門学校や大学との募集競争が激しく、日本語科の内部進学者を増やしていく。また、県外からの募集活動に繋げるため、高い就職率や国内日本語学校アンケートの評価等を効果的に発信し、首都圏、中京圏の日本語学校に対する情報提供や学校理解の促進に努める。
- ・日本語学校留学生の入学意欲を喚起するため、実践的な内容の科目を増やし、学科イメージが明確に伝わるカリキュラム編成を検討していく。また、オンラインによる説明会、入試などの実施により受験につなげる。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
募集活動	学生募集活動は適正かつ有効に行われているか。	○	A	A
	海外教育機関との連携や情報提供を積極的に行っているか。			
	志願者、志願先からの問い合わせ、相談に対する体制を整えているか。			
	学校案内等には資格取得・進路情報学費・教材費等必要な情報が記載されているか。			
	留学生受け入れ促進のため、教育課程や教育内容等について有効に情報発信しているか。			
	オープンキャンパス、学校説明会等、参加機会を提供し、実施内容に工夫を込めているか。			
選入学	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。	◎	A	A
	入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか。			
	遠隔地からの志願者に対する配慮を行っているか。			
受け入れ	留学生の受け入れ体制が整備され、教育環境の充実が図られているか。	◎	A	
	学納金は適正なものになっているか。			
	適正な定員設定および在籍者数になっているか。			

7. 財務

基 本 方 針

- (1) 少子化に伴う本科学生の入学減を見据え、留学生の安定的入学を確保して財政基盤の強化を図る。
- (2) 予算の編成、執行に際し、教育目標、事業計画等との整合性を図るとともに、収支バランスとコスト管理を適切に行っていく。

【総括】

入学者数の減少は単年度の影響にとどまらないため、日本語科におけるクラス1認定の活用、国際ビジネス科への内部進学者の確保など、学生募集の安定化を図り、健全な財政基盤の維持に努める。

【今後の取組】

- ・収入支出バランスの健全化に向け、コンスタントな学生募集により財政基盤の安定に努める。
- ・本科、国際部いずれも各科目毎の収支状況を精査し、適正な財務管理を行うとともに、各担当者と学園事務局の緊密な意思疎通により現状の周知と課題の理解、共有に努める。
- ・入学者増が見込まれる際の維持管理、運営方法等について検討を重ねていく。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
基 財 盤 政	中長期的な財務基盤は安定しているか。	◎	B	A
	応募者数、入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか。			
	収入と支出のバランスがとれているか。			
収 予 支 算	予算及び収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	◎	A	
	A+AF193:AG199			
監 査	私立学校法に基づき、適切に監査を実施しているか。	◎	A	
	監査報告書を作成し、理事会等で報告しているか。			
情 財 報 務	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	◎	A	
	公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか。			
	ホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか。			

8. 関係法令等の遵守

基 本 方 針

- (1) 関係法令及び設置基準等にもとづき、適正な学校運営を行う。
- (2) 教職員、学生のコンプライアンス意識を高め、必要な相談窓口を設置する。
- (3) 学校自己評価、学校関係者評価を実施し、評価結果を教育改善に生かすとともにホームページに掲載する。

【総括】

法令に則った学校経営が行われるようガバナンス機能を高め、自律性の高い運営組織の確立を目指している。職場全体でコンプライアンスの向上に取り組むとともに、働き方改革に即して働きやすい労働環境づくりに努めていく。また学校法人改革に伴う私立学校法の改正について適切に対処していく。

【今後の取組】

- ・個人情報の保護に対する規定、周知、教育を一層徹底していく。
- ・教職員の勤怠管理について、規定やシステムを点検し、働きやすい職場環境づくりを推進していく。また、学生にも支援金、奨学金の申請など該当者への通知、案内を適切に取り扱っていく。
- ・私立学校法改正により寄付行為の見直しを進める。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
法 令 遵 守 等 の	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届を適切に行っているか。	○	B	A
	学校運営に必要な規則・規程やハラスメント防止のための指針等を整備し、適切に運用しているか。			
	職員、学生に対し、法令遵守に関する研修、教育を行っているか。			
個 人 保 護 情 報	個人情報保護規程が整備され、学生・保護者・教職員に周知されているか。	◎	A	
	学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏洩等の防止策を講じているか。			
	学生、教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか。			
評 学 価 校	学校評価を実施し、評価結果を報告書に取りまとめているか。	◎	A	
	評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか。			
	評価結果をホームページに掲載するなどして公表しているか。			
公 情 開 報	教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか。	◎	A	
	学校概要、教育内容、教職員等の教育情報を公開しているか。			
	ホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか。			

9. 社会貢献・地域貢献

基本方針

- (1) 教育活動を通して構築した連携力や教育機関として有する様々な教育資源を広く地域に還元し、社会貢献に資する。
- (2) 地域行事や社会貢献活動に参加する支援体制を整え、教職員、学生の社会的視野を広げる。

【総括】

新型コロナの5類移行後、以前の活動が復活し、地域との交流機会も増えた。これらをきっかけに地元行事への参加など社会の盛り立てにひと役買えるとよい。学園全体を見ると中学校出張講座の要請や社会人教育講座の参加が減少しているが、教員を中心に学園の持つ教育資源の提供や地域還元に努めたい。中学校への新たなアプローチも模索する。

【今後の取組】

- ・中学生の職業体験プランを中学校に提案していく。
- ・出前講座など地元中学校からの要請には積極的に応えていく。また、本科を中心に小学生及び保護者向けのキッズカレッジを引き続き開催し、地域に開かれた活動により、教育資源としての存在価値をアピールしていく。
- ・通信制を含む地域の高校や中学校との授業交流、学校公開を積極的に模索していく。
- ・地域の自治会、社会福祉協議会等との連携を深め、社会的視野を広げていく。

観点	評価項目	実施度	自己評価	外部評価
活 貢 献	教育資源（施設・設備の開放、教職員の出張講座、学生交流等）を地域に提供しているか。	◎	A	B
	地域に対する公開講座、教育訓練（公共職業訓練等）の受託を積極的に実施しているか。			
	中学校、高等学校等が行うキャリア教育等に教職員を派遣するなど積極的に支援、協力しているか。			
ボ ラ ン テ ィ ア	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	○	B	
	ボランティア等の活動実績や結果を学内で共有しているか。			
	学生の社会的活動（地域活動・地域貢献・ボランティア活動等）を評価・単位認定しているか。			